

氏 名	楊 紅 雨
学 位 の 種 類	博 士 ( 商 学 )
学 位 記 番 号	第 4516 号
学位授与年月日	平成 16 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当者
学 位 論 文 名	中国電気通信産業の急成長に関する研究 産業政策の変遷と市場形成に關説して -
論文審査委員	主 査 教 授 富 澤 修 身      副主査 教 授 西 村      弘 副主査 助教授 中 瀬 哲 史

### 論 文 内 容 の 要 旨

1980 年にわずか 0.43% の電話普及率が、2000 年に 20.1% にまで向上した。このような他に例を見ない中国電気通信産業の成長スピードは、世界を驚かすものである。近年、急成長している中国電気通信産業の個々の側面に関する研究が多くなってきたが、理論的且つ系統的に産業全体の成長要因や発展パターンを分析する著書はまだ見付からない。したがって、本論文の目的は産業政策と市場展開との関連において、電気通信産業発展の諸要因や各発展段階の特徴についての分析をおこない、電気通信産業の急成長のパターンを明らかにすることである。

本論文では、電気通信産業の発展過程を以下のような三つの視角から検討している。第一は、電気通信産業の発展における国家主導要因の視角からである。国民経済の基盤産業であるがゆえに、電気通信産業の発展には強力な産業政策の役割が最も重要であると考えられる。第二は、国家主導の産業政策の下で、対外開放政策、特に外資の役割を重視する視角である。この点は発展途上国である中国の電気通信市場の形成には、必要不可欠の要素であると考えられる。第三は、電気通信産業における自由化の背景と要因の視角である。特に中国政府は国家安全保障の観点から、電気通信産業の自由化に対して、他産業と比較して、依然として非常に慎重である。この点はこの産業の自由化の特徴を把握するためには非常に重要な視角であると考えられる。

本論文の構成は第 1 部の「管理体制と産業政策」と第 2 部の「通信市場と事業体」との 2 部、5 章からなっている。第 1 部の内容は、産業発展の各段階における管理体制の形成と産業政策の変遷の要因や結果についての実証分析を通じて、産業政策の果たした役割を追及することである。第 2 部の内容は、市場形成過程と市場構造の検討を通じて、通信市場の形成の要因と特徴を明らかにすることである。

そして、解明したことは以下のとおりである。第一に、電気通信産業における管理体制の確立と改革の面では、建国後からの長年の中央集権的且つ規制と運営の一体化体制から、地方分権及び規制と運営の分離体制への変革が管理体制改革の方向性の特徴であることと、この管理体制における規制と運営機能の分離によって、競争市場形成の条件が整えられたことを解明した。

第二に、電気通信産業における開放政策と競争政策の展開についての分析を通じて、政府のインフラとサービス分野を分離して、段階的に電気通信自由化を進める手法は産業発展の促進には非常に重要な役割を果たしたことを明らかにした。つまり、他産業にない通信サービス分野の国家安全保障との関連で、政府はサービス分野の自由化を慎重に進めるのに対して、通信インフラ分野の対外開放と競争体制の導入を早期且つ大胆に推進する政策をとった。そして、電気通信能力と技術レベルの向上が産業全体の発展を加速したのである。

第三に、通信市場において、通信設備・機器市場における外資企業のリーダー的な存在と、通信サービス市場における移動体通信発展の先導的な役割が明らかになった。つまり、外国企業の通信設備・機器市場への参入は、この分野における活発な競争市場を作り出した。通信サービス市場において、移動体通信分野の競争展開が産業

全体の発展を牽引する役割を果たしている。

以上を総括していえば、中国電気通信産業において、強力な政府主導型産業政策の下で、外資参入によるインフラ整備の実現と移動体通信サービス市場における競争の展開が牽引力となって、電気通信産業全体における急成長を成し遂げてきた発展パターンが明かになった。

### 論文審査の結果の要旨

改革開放以降の中国経済の急成長にはめざましいものがある。そして、中国の経済、産業、企業等に関する研究もこの10年急速に蓄積されてきた。しかし、研究領域として重要と考えられながらもさまざまな理由から研究が未着手に近い領域もみられる。本論文で取り上げられた中国の電気通信事業分野は、そうした研究蓄積のきわめて薄い領域の1つであることはまちがいない。

本論文は、中国の電気通信事業の急速な発展過程を産業政策の変遷と競争関係に焦点を絞って分析したものである。第1部「電気通信産業の産業政策」で産業政策の変遷について検討し、電気通信事業における地方分権化の進行と政企分離（行政機関と企業の分離）の過程を跡づけている。第2部「通信市場と事業者」で競争関係について検討し、通信設備機器分野で外資導入を積極的に進めつつも、他方で通信サービス事業分野では依然として外資の参入を厳しく制限していることを分析した。そして、固定電話事業における独占的状況、携帯電話事業やポケベル事業における諸企業の参入など諸サービス市場における多様な競争関係を剔りだした。特に移動体通信サービス市場の拡大が、電気通信事業全体の急成長を牽引したことを強調している。

本論文の評価すべき点は、以下の通りである。

新中国成立後から2000年までの中国の電気通信事業の展開過程を分析したことである。これまで、日本および中国において断片的な研究や調査報告はあったが、当該期間全体を見渡せる研究はなかったので本論文で明らかにされた内容の学術的価値は高いといえる。

中国電気通信分野で根本的改革が行われた1990年代の特に携帯電話事業の急成長下における競争関係について設備機器生産と通信サービス事業に分けて明らかにした。

以上の分析に際し、自ら収集した郵電部資料を一次資料として用いており、資料面での価値も高い。

以上のような評価すべき点を有しつつも、本論文には以下のような問題点も見られる。

先行研究は確かに少ないのではあるが、やはり多少のページを割いて整理しておくべきであったろう。それによって本論文の位置づけが一層鮮明になったからである。また、一部の箇所では出所注記の省略がみられた。煩瑣になっても不可欠な注記は適宜なすべきであった。

資本主義諸国では、電気通信事業改革に際し、公益事業としてのユニバーサルサービスへの考慮が必ず議論されてきたが、この点で中国ではどのような状況であったのか、論じるべきであった。そうすることによって、世界的レベルで規制緩和が進むなかで、中国の電気通信事業改革が有した意味がより鮮明になったであろう。

中国国産技術開発と外国からの導入技術との関連について具体的に分析すれば、今日の中国の電気通信事業の発展と同時進行している外国の資本と技術への高い依存度のもつ意味が多面的に明らかにされたであろう。

中国固有の産業政策について、限られた分野からであるとはいえ、本論文の成果を踏まえて論じるべきであった。

以上のような問題点が指摘できるが、これらは上述した本論文の成果を踏まえたものであり、本論文の延長線上で十分論じうる課題と位置づけることもできよう。それゆえ、学位申請者の今後の研究に期待してもよいであろう。

上記の審査内容を踏まえて、論文審査委員会は、楊紅雨提出の本論文は博士（商学）の学位の授与に値するものであると判断した。